

第 9 農 政

第 9 農 政

群馬県の農業・農村は、農業者の高齢化や担い手不足、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加、家畜の伝染性疾病や生産資材等の高騰などの諸課題を抱えている。これに伴い、農業生産基盤の脆弱化とともに、過疎化の進行による集落機能の低下も懸念されている。加えて、気候変動による自然災害の頻発化や、食料生産の不安定化等の課題にも直面しており、環境と調和のとれた持続可能な食料システムの構築が求められている。

これらの状況を踏まえ、農政部では、環境に配慮した持続可能な農業構造への転換や、有機農産物等の付加価値向上など、環境負荷低減・資源循環型農業の推進に重点的に取り組んだ。また、「群馬県農業農村振興計画 2021-2025」に基づき、農業農村をとりまく諸課題に対応すべく、人・農地、収益性向上、需要拡大、農村の魅力度向上、価値創出の各種施策を実施した。

【令和 7 年度の重点施策及び主な取組】

1 環境負荷低減・資源循環型農業への転換・推進

- (1) 環境負荷低減の取組と高付加価値化を目指す「新たな経営感覚を持った担い手」の確保・育成
- (2) 高い生産性と環境負荷の低減を両立した生産体系への転換に向けた技術開発
- (3) 耕畜連携による堆肥・飼料の生産拡大及び利用促進
- (4) 有機農産物に対する消費者理解の促進
- (5) 有機農産物の販路拡大・新規需要開拓

2 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

- (1) 新たな担い手の確保・育成
- (2) 地域農業を支える力強い経営体の育成
- (3) 農地利用の最適化と生産基盤の整備

3 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開

- (1) 園芸産地等の競争力強化
- (2) 強靱な畜産経営の確立
- (3) 持続的な水田農業の展開

4 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

- (1) 県産農畜産物の認知度向上・販路開拓推進
- (2) 農畜産物等の輸出促進による販路拡大
- (3) 地域資源活用の推進

5 魅力あふれる農村の持続的な発展

- (1) 多彩な地域特産物の生産振興
- (2) 防災・減災対策の強化
- (3) 鳥獣被害防止対策の強化

6 ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

- (1) 「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化
- (2) 農村協働力の深化による多面的機能の維持・発揮

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 504 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農政部 11 所属	504 千円

(2) 旧競馬施設維持管理

決算額 60,836 千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成 17 年 3 月 31 日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、維持管理を行うとともに、その一部を競走馬の育成事業者に貸し付けた。

(3) 有機農業推進

決算額 65,672 千円

① 有機農業推進

化学肥料や化学合成農薬の使用量削減による環境負荷低減や、堆肥などの地域資源を有効活用した循環型農業の構築に向け、有機農業の生産拡大、販売促進、消費者理解促進の各事業を実施した。

② 農業環境保全

環境の保全に資する農業の生産方式（化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い対象活動を行う方式）を実施する農業者団体等に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付した。

区 分	事業内容	事業費
有 機 農 業 推 進	・生産者向け及び指導者向け研修 ・群馬県環境負荷低減・資源循環型農業推進モデル事業 ・有機農業体験ツアー ・有機農産物を活用した学校給食 ・オーガニックビレッジ（甘楽町・高山村・みなかみ町）の推進 ・有機農業副読本作成、出前講座	45,112 千円
農 業 環 境 保 全	・環境保全型農業直接支払交付金 84 者 200ha ・みどりの食料システム戦略交付金（推進事業）2 者	20,560
計		65,672

(4) 中山間対策

決算額 140,464 千円

① グリーン・ツーリズム推進

農村地域で自然・文化・人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムにより、都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事業内容	事業費
推 進 体 制 確 立	県と市町村及びグリーン・ツーリズムや農泊地域団体と連携を図るため、「ぐんま農泊推進ネットワーク会議」を開催して情報共有を実施	3 千円
広 報 宣 伝	「ぐんまグリーン・ツーリズム」のウェブサイト運営、ぐんま移住&交流フェアでの炭オブジェ作り体験コーナー出展、グリーン・ツーリズムキャラバンの実施により、中山間地域への誘客を促進	1,148
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム研修会開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	566
農 泊 推 進	農山漁村振興交付金（農泊推進型）を活用し、農泊モデル地区創出に向けたモニターツアー実施や農泊事業者のインタビュー記事・動画をウェブサイトで情報発信し、農泊に係る取組を推進	2,217
計		3,934

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じて交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,304haの農用地が保全されるとともに、3,912人以上の協定参加者が、中山間地域の農業環境を保全するための取組を行った。

なお、本交付金の適正かつ円滑な実施を図るため、第三者委員会による実行状況の点検・評価等の推進事業を実施した。

区 分	集落協定	個別協定	計
実 施 の 市 町 村	17 市町村	2 市町	18 市町村
協 定 の 数	159 協定	2 協定	161 協定
協 定 へ の 参 加 者	3,912 人	2 経営体	
協定が結ばれた農用地の面積	1,271ha	33ha	1,304ha
交 付 金 の 交 付 額	122,166 千円 (164,803 千円)	2,023 千円 (2,697 千円)	124,189 千円 (167,500 千円)
中山間地域等直接支払の推進事業			1,429 千円

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の上段は、県支出額（負担割合＝国 1/2～1/3：県 1/4～1/3）であり、下段（ ）は、県支出額に市町村支出額（負担割合＝市町村：1/4～1/3）を加えた交付額である。

③ ふるさと保全・活性化

厳しい条件にある中山間地域において、地域住民の創意工夫や地域の特色を活かした多様な農村活性化の取組に加え、大学生等の外部人材の参画による地域課題解決の取組を推進し、中山間地域農業の活性化を図った。

区 分	事業内容	事業費
地域活性化対策	地域住民団体等が行う多様な地域活性化等の取組を後押しするために、「地域興しマイスター」として専門家の派遣や補助を実施	4,043 千円
ふるさと保全対策	中山間地域や棚田地域を中心として、農地や農業用施設の保全活動への補助や、大学生等による調査研究活動「やま・さと応援隊」等を実施	6,869
計		10,912

(5) 農業環境・植物防疫対策

決算額 12,117 千円

県産農産物の安定生産や安全性の確保、農薬危害防止を図るため、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査、県産農産物の出荷前における残留農薬検査及び放射性物質検査、農用地土壌汚染防止対策、農薬の販売者・使用者への立入検査や各種研修会等による農薬の適正な販売・管理・使用の指導、農薬情報の提供を実施した。

また、環境と調和した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、農業者による適期・的確な病害虫防除を推進するため、病害虫の発生予察情報を周知した。

区 分	事業内容	事業費
肥料品質確保等	・ 特殊肥料新規届出 16 件 ・ 肥料販売業者新規届出 19 件 ・ 放射性物質安全検査 19 点 （野菜・果実等 14 点、穀類 5 点）	114 千円
農用地土壌汚染対策	碓氷川流域 ・ 岩井畑地区土壌汚染対策事業の効果確認試験の実施 ・ 畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・ 降下カドミウム量調査 ・ 陸稲栽培調査 渡良瀬川流域 ・ 指定地の解除に向けた土地利用調査 5.30ha ・ 渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 重金属等安全対策 ・ 重金属等安全対策にかかる情報収集等	1,428

区 分	事業内容	事業費
農 薬 適 正 使 用 推 進	農薬の適正な販売及び使用の推進 ・ 農薬管理指導士認定 63 人 (延べ認定者 4,113 人) ・ 農薬適正使用推進員認定 21 人 (延べ認定者 1,682 人) ・ 各種研修会の開催 ・ 農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 180 件、使用者 10 件 ・ 出荷前農産物の残留農薬検査 70 検体	676 千円
病 害 虫 総 合 防 除 対 策	総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の推進 ・ IPM 技術確立のための実証試験を実施	182
病 害 虫 発 生 予 察	病害虫発生予察及び情報の提供 ・ 病害虫発生予察情報 (毎月 1 回のほか、注意報 3 回、特殊報 4 回、病害虫情報 11 回) を農業者へ提供し、的確な防除対策を指導 ・ 侵入調査事業への協力 : 65 地点 ・ 定点調査地点 : 67 地点	9,717
計		12,117

(6) 家畜伝染病予防

決算額 706,547 千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病について、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた、既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

区 分	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ヨ ー ネ 病	12,878 頭	牛	65,013 千円
牛 伝 染 性 疾 病	33,640		
豚 伝 染 性 疾 病	180,145	豚	
羊 伝 染 性 疾 病	32	めん羊	
鶏 伝 染 性 疾 病	436,229 羽	鶏	
腐 そ 病	1,118 群	みつばち	

② 特定家畜伝染病対策

豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防対策として、ワクチン接種、野生イノシシ検査、施設整備支援、消毒資材の購入支援等を実施した。

また、豚熱の発生時には速やかにまん延防止対策を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
豚熱ワクチン接種	飼養豚への豚熱ワクチン接種	1,595,649 頭	149,520 千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの豚熱・アフリカ豚熱感染状況確認検査	1,438	23,042
施設整備補助	養豚場への野生動物侵入防止壁及び前室の設置を補助	13 農場	20,416
消毒ポイント	常設の車両消毒ポイントを設置	1 か所	41,823
消毒資材支援(豚)	養豚場への消毒資材支援	79 農場	7,191
消毒資材支援(鶏)	養鶏場への消毒資材支援	146	2,205
防疫措置	豚熱発生農場における防疫措置	4	380,471
計			624,668

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	53件	2.5ha
第5条（農地の権利(※)を移動し、転用）	328	40.2
計	381	42.7

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業経営基盤強化対策

決算額 57,127 千円

① 農業経営向上

群馬県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者や新規就農者等の担い手農業者が行う経営を向上させるための農業用機械・施設等の設備投資に補助した。

ア 農業経営力向上

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか 19 市町村 (34 経営体)	園芸用ハウス、トラクター、コンバイン、ほ場管理・防除・播種・施肥・収穫・選別等の機械の整備に対する補助	56,766 千円

② 補助対象財産適正利用推進

事業内容	事業費
農業事務所による過去に実施した補助対象財産の適正利用に関する指導・助言	361 千円

(3) 農地利用促進対策

決算額 273,526 千円

① 担い手への農地集積・集約化

ア 農地中間管理

農地中間管理を行う農地中間管理機構((公財)群馬県農業公社) に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容	成果	補助金
農地中間管理機構に対する補助	農地借受面積 1,973 ha	126,750 千円
	農地転貸面積 2,037	
	農地売渡面積 5.6	
	農地買入面積 21.3	

イ 群馬県農業構造改革支援基金

農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を進めるための基金へ積立した。

事業内容	事業費
基金積立	138,393 千円

ウ 企業の農業参入

新たな担い手である農外企業や県外農業法人等に対し、群馬県内への農業参入を支援した。

事業内容	事業費
農業法人等の参入意向把握、農地情報の「見える化」	6,992 千円
企業の農業参入セミナーの開催等	59
計	7,051

② 農地利用最適化促進

ア 遊休農地再生利用

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う遊休農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	遊休農地再生利用面積	補助金
みなかみ町	0.804ha	603 千円
渋川市	0.190	55
計		658

イ 農山漁村振興交付金(最適土地利用総合対策)

地域における土地利用計画の策定及び計画に基づいて遊休農地を解消し、有効活用するモデル的な取組を支援した。

事業主体	遊休農地再生利用面積	補助金
みなかみ町	0.15 ha	341 千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 30,939 千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、専門家派遣など関係機関と連携した相談体制を整備（群馬県農業経営・就農支援センターの運営）し、経営力向上を支援した。また、担い手育成・確保対策として、広域認定農業者の認定（県認定 138 経営体）を行うとともに、担い手に対する相談活動や研修会開催のため、群馬県担い手育成総合支援協議会への補助金による支援を行った。

区分	事業内容	事業費
農業経営・就農支援センターの運営 （（一社）群馬県農業会議及び（公財）群馬県農業公社へ運営委託）	・重点指導農業者の選定状況（47 者） ・専門家派遣による経営診断・相談（延べ 36 件） ・経営セミナー・相談会の実施 ・就農相談会の開催	7,062 千円
群馬県担い手育成総合支援協議会 （（一社）群馬県農業会議が運営）への支援	・相談活動、研修会開催、認定農業者メルマガ発行への支援	435
計		7,497

② 企業的経営体育成対策

ぐんま Agri×NETSUGEN 共創事業により、農業経営体等とスタートアップ企業とのマッチングや、課題解決実証事業を実施した。

事業内容	事業費
・マッチングイベントの開催（1 回） ・課題解決実証事業（委託：8 件）	23,216 千円

(5) 農福連携推進

決算額 4,422 千円

農業経営体の人手不足解消に向けて、障害者の就労や雇用による農福連携を推進するため、普及啓発や農業者と福祉事業所等のマッチングを行った。

事業内容
・特別支援学校生徒の現場実習支援（生徒6人） ・農福連携の活用動画作成 ・農福啓発イベント（バスツアー）の開催 ・共同受注窓口の利用農業者数（20人）

(6) 経営技術対策指導

決算額

426 千円

次代の担い手の育成・定着を目的に、新規就農者に対し重点的な支援を行うとともに農業経営における基礎講座及び研修会を開催した。

また、有機農業推進の基礎資料とするため、有機農業経営事例調査を行った。

区 分	内 容	事業費
がんばる新農業人 応援	フォローアップ対象農家等への個別支援 (フォローアップ対象農家 116 戸) (重点指導対象農家 147 戸) 新規就農者向け研修会・講座の開催	386 千円
有機農業経営調査	有機農業経営の事例把握 有機農業経営事例調査 5 経営体	40
計		426

(7) 農業者育成対策

決算額

31,532 千円

① 就農促進対策

群馬県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、次代の担い手である高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区 分	内 容	事業費
就 農 促 進 対 策	・ 就農相談者数 429人 ・ 新規就農者数 (45歳未満) 172人 ・ 農業体験 : 13回 53人 ・ ファームトレーニング 研修受入農家への報償費支出 8人 延べ60月 ・ (公財)群馬県農業公社への就農促進支援事業委託 ・ 高校生のための農林業チャレンジセミナー 159人	29,250 千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、意見交換の機会を設けるとともに、優れた取り組みを表彰する事業を実施した。

区 分	内 容	事業費
農 業 農 村 リ ー ダ ー 等 活 動 促 進	・ 農業経営士等認定 農業経営士9人（令和7年度末時点認定者146人） 農村生活アドバイザー3人 （令和7年度末時点認定者102人） 青年農業士14人（令和7年度末時点認定者219人） ・ 優良青年農業者表彰（13組） ・ 各種研修会の開催 農業青年を対象にした「農業青年実績発表会」と 農業経営士及び農村生活アドバイザーを対象とした 「農業・農村リーダー研修会」を同時開催。農業 経営士及び農村生活アドバイザー、青年農業士 を対象とした「農業トップリーダー研修会」を開 催。	523 千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、女性農業者の経営参画及び社会参画を促進し、農業経営の安定と農家所得の向上を図る。

区 分	内 容	事業費
女 性 農 業 者 活 動 支 援	・ 農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・ 研修会、講座等の開催 ・ 家族経営協定の締結数 2,099戸（令和7年3月時点） ・ 女性農業委員の割合 18.4%（令和7年10月時点） ・ ぐんま農村男女^{とも}に輝くフェスティバルの開催（1回）	1,759 千円

(8) 新規就農者育成総合対策

決算額 173,217 千円

就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、就農準備資金及び経営開始資金を交付した。

区 分	内 容	人 数	金 額
就農準備資金 （旧準備型）	・ 就農前の研修期間中の研修生に交付	7 人	8,250 千円
経営開始資金 （旧経営開始型）	・ 新たに農業経営を開始する者に交付	88	101,164
経営発展支援	・ 就農後の経営発展のために必要な機械、施設等の導入等に対する補助	11	51,828
計			161,242

(9) 農業近代化資金等融通対策

決算額 106,307 千円

中長期の低利な施設資金等の円滑な融通のため、農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行った。令和7年度に利子補給承認をした融資の実績は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	51件	817,435 千円
農 機 具 等 取 得 資 金	208	1,271,131
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金		
家 畜 購 入 育 成 資 金	1	5,000
セ ッ ト 資 金		
長 期 運 転 資 金	9	306,798
計	269	2,400,364
(再掲)うち認定農業者向け資金	265	2,324,848

(10) 総合農政利子負担軽減

決算額 5,275 千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乗せ利子補給（助成）による支援を行った。

(11) 農業協同組合指導

決算額 11,453 千円

① 農業協同組合指導

農協経営の健全性を確保するため、群馬県農業協同組合中央会が実施する事業に対して助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
農 協 経 営 健 全 化 促 進 対 策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	2,430 千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第94条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び事務リスク管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数				
15 組合	15 組合	常例検査		
		全面検査	部分検査	事後確認検査
15 組合	15 組合	6 組合	2 組合	7 組合

③ 農業共済組合検査

農業保険法に基づく農業保険制度の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合に対する指導・監督及び業務・会計状況等の検査を行った。

(12) 農林大学校運営

決算額 219,124 千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学科名	コース名	入校者	卒業者
農 業 経 営	野 菜	18(4) 人	17(1) 人
	花 き ・ 果 樹	10(5)	11(6)
	酪 農 肉 牛	5(3)	2(1)
	社 会 人	8(1)	8(1)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	19(4)	8(3)
	森 林	10(1)	8(2)
計		70(18)	54(14)

※()内は女子の人数

② 研修部

研 修 名		専攻	回数 (日数)	受 講 者
ぐ ん ま 農 業 実践学校	野菜専門技術コース	春夏野菜専攻 秋冬野菜専攻	70 回	15 人
	有機農業コース		25	18
	野菜基礎技術コース		12	22
			10	22
	いちごコース		8	13
	トラクター操作講座		1 回(2 日)	19
トラクター等免許取得研修			12 回(87 日)	209
農業機械等研修			64 回(71 日)	896
計				1, 214

3 米麦畜産費

(1) 経営流通対策

決算額 121,945 千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営安定を促進するため、経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営指導推進	- 畜産農家の経営技術に有用な情報提供 - 畜産経営技術向上のための農家指導	2,336 千円	(公社) 群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県食肉品質向上対策協議会が行う県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、県産牛肉の輸出拡大に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組に助成した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
県産食肉販売力強化推進	・枝肉共励会開催(牛) ・食肉モニタリング検査108検体 ・情報伝達資材作成 ・各種イベント参加等	1,920 千円	群馬県食肉品質向上対策協議会
畜産物輸出コンソーシアム推進対策	・コンソーシアムによる輸出先国へのPR活動、販売促進活動の実施 ・食肉処理施設における動物福祉に配慮した扱い及び血斑低減のための取組の実施	58,492	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム
計		60,412	

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、畜産クラスター協議会において中心的な役割を担う経営体等の施設整備に助成し、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組を支援した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	家畜飼養管理施設	25,647 千円	新田みどり農協畜産クラスター協議会

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている(令和7年度来苑者数 55,360 人)。また、令和4年2月からネーミングライツスポンサーを決定し、「林牧場群馬県馬事公苑」の愛称となっている。

区 分	委託料	委託先
群馬県馬事公苑管理委託施設維持管理費(人件費等)	19,436 千円	(公財)群馬県馬事公苑

(2) 生産振興対策

決算額 56,814 千円

① 酪農振興

ア (公社)群馬県畜産協会が行う、各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
乳牛等改良促進	家畜の改良と資質向上を図るため家畜共進会を開催	452 千円	(公社)群馬県畜産協会

区 分	事業内容	補助金	事業主体
家 畜 登 録 促 進	・ 会議の開催 ・ 家畜登録審査技術の向上	261 千円	(公社)群馬県畜産協会
計		713	

イ 県内酪農家の生乳生産量向上を図るため、県内の酪農家に対して、ゲノミック評価を活用し飼養している乳用牛の遺伝的能力向上を促進した。

区 分	事業内容	補助金	事業実施主体
ゲノミック評価 による乳牛生乳 価 値 向 上	・ ゲノミック評価検査費用 補助 (94 頭) ・ ゲノミック評価牛からの 採卵費用補助 (4 頭)	546 千円	ぐんま酪農業協同組合 (関東生乳販売農業協 同組合連合会群馬支 所)

ウ 群馬県における乳牛改良を推進し、円滑な出品及び本県出品牛の上位入賞を図るため、全日本ホルスタイン共進会に係る出品対策を実施した。

本県からは代表牛 12 頭が出場し、経産部門において本県初となる個別出品部(9 部 :28~32 ヲ月齡未滿)の 1 位を獲得した。

区 分	事業内容	補助金	事業実施主体
全日本ホルスタ イン共進会 出 品 対 策	・ 出品対策委員会等活動経費 ・ 巡回指導経費 ・ 出品関連経費	1,941 千円	(公社)群馬県畜産協会

② 肉牛振興

ア 肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図るため、県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入・保留を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入 (35 頭)	2,450 千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛保留 (16 頭)	1,200	
県産和牛能力 向 上 対 策	県内和牛子牛市場ゲ ノミック評価表示促 進 (242 頭)	1,329	利根沼田和牛改良組合ほか7 団体
	消費者ニーズに応じ た和牛改良を促進す るためのゲノミック 評価費用補助 (190 頭)	1,577	
計		6,556	

イ 群馬県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、全国和牛能力共進会に向けた出品対策を実施した。

(ア) 出品対策協議会活動経費

区 分	事業内容	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策	・協議会、部会等開催経費 ・出品対策指導経費 ・広報経費 ・事業の推進	350 千円	(公社)群馬県畜産協会

(イ) 採卵用高能力牛の導入

区 分	事業内容	事業費
全国和牛能力共進会出品対策	・県内繁殖和牛農家産 1 頭（畜産試験場導入） ・精液費 ・受精卵採卵経費	2,611 千円

ウ 全国和牛能力共進会肉牛の部の新たな出品要件『父牛の「脂肪の質」育種価が算出されていること』を満たすための対策を実施した。

区 分	事業内容	事業費
全国和牛能力共進会出品特別対策（第 13 回全国和牛能力共進会）	・畜産試験場における候補種雄牛選抜のための肥育試験（10 頭） ・群馬県産牛肉の脂肪酸測定（1,826 頭）	9,084 千円

エ 県内和牛生産者に優良受精卵を配布する目的で、県外の産地（宮崎県）から畜産試験場に繁殖基礎雌牛を導入した。

区 分	事業量	事業費
繁殖基礎雌牛整備	2 頭	2,746 千円

③ 養豚振興

畜産試験場へ優良種雄豚を導入し、県内の農業者に精液を配布することで改良・増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優良種雄豚整備	優良種雄豚導入により、畜産試験場の種豚の血統を更新し、能力を向上	4 頭	475 千円

④ 養鶏振興

ア 畜産試験場で生産する上州地鶏のヒナ出荷羽数増加のため、環境整備を行った。

区 分	事業内容	事業費
上州地鶏振興	育雛機や空調整備により畜産試験場の生産基盤を強化	22,048 千円

イ 県産鶏卵の消費拡大のため普及啓発を実施した。また、県産鶏卵の輸出促進に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動等の取組に助成した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	80 千円	(公社)群馬県畜産協会
畜産物輸出コンソーシアム推進対策	輸出国での県産鶏卵のプロモーション、輸出条件調査	6,285	ぐんまたまごコンソーシアム
計		6,365	

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	231 千円	(公社)群馬県畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	22	
計		253	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工向け原料乳(バター等)の生産者に対する交付金の認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	151 千円

(3) 飼料牧野対策

決算額 871,476 千円

① 水田農業緊急対策

WCS 用イネのうち高糖分高消化性品種の導入促進を図り、生産面積減少の影響緩和と飼料生産の構造改善を実施するため、高糖分高消化性品種の種子代の一部を補助した。

区 分	事業内容	事業量	補助金
水田農業緊急対策	WCS用イネ種子代補助 500 円/kg	3,340 kg	1,670 千円

② 飼料流通安全対策

流通飼料の安全性確保のため、飼料安全法に基づく飼料製造業者等への立入検査及び収去飼料の栄養成分分析を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
飼料流通安全対策	飼料立入検査	12 件	86 千円
	収去飼料等分析	2 検体(違反なし)	

③ 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場では、夏季 470 頭・冬季 330 頭の育成牛の受託が可能であったが、県内酪農家の経営支援を図るため、粗飼料自給率 100%を維持しつつ、通年 600 頭の受託が可能となるよう、草地や利用施設等を整備した。

区 分	事業内容	事業費
農 業 競 争 力 強 化 農 地 整 備	用地造成工事 1 式	37,455 千円
	病畜舎 1 棟	64,702
	牛舎周辺測量設計業務委託 1 式	9,460
	草地起伏測量設計業務委託 1 式	9,350
計		120,967

④ 浅間家畜育成牧場研修施設整備

浅間家畜育成牧場の研修施設整備の工事及び備品購入を行った。

区 分	事業内容	事業費
浅 間 家 畜 育 成 牧 場 研 修 施 設 整 備	新築工事 1 式	558,354 千円
	水道工事 1 式	78,188
	備品購入 1 式	13,293
計		649,835

⑤ 浅間家畜育成牧場職員公舎整備

老朽化が進行している浅間家畜育成牧場の職員公舎について、建替工事を実施した。

区 分	事業内容	事業費
浅 間 家 畜 育 成 牧 場 職 員 公 舎 整 備	解体・新築工事 4 棟	97,115 千円

(4) 浅間家畜育成牧場対策

決算額 110,802 千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養 頭 数	延日頭	飼養期間
令和 6 年度飼養牛（継続牛）	381 頭	68,936 頭	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
令和 7 年度飼養牛（新規牛）	494	93,741	
計	875	162,677	

(5) 畜産環境対策

決算額 5,415 千円

良質堆肥の安定生産、安定供給を促進することにより、効率的に耕畜連携の取組を進めた。また、悪臭防止対策により、周辺環境への影響の改善と畜産経営の健全化に取り組んだ。

区 分	事業内容	補助件数	事業量	補助金
良質堆肥流通促進	堆肥広域流通支援	3 件	677 トン	1,680 千円
	堆肥散布作業受託支援	6	1,454	2,541
	堆肥購入・定着支援	1	200	250
	混合堆肥複合肥料利用 モデル（品質分析）	1	6 検体	120

区 分	事業内容	補助件数	事業量	補助金
畜産経営環境周辺整備支援	臭気対策（常緑樹植栽）	1 件	一式	25 千円
計				4,616

（６）農産振興

決算額 74,342 千円

食料の安定供給と水田農業の担い手確保・育成に向けて、経営所得安定対策事業での「水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成、産地交付金）」等を効果的に活用し、需要に応じた米生産や麦類との二毛作を基本に、高収益作物を導入するぐんま型「水田フル活用」を推進した。農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化に努めたところ、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約 49 億円（前年度約 59 億円）となった。

また、生産性の向上に向け、本県に適した品種の導入や優良種子の確保、スマート農業の普及を図るとともに、新たな「食料・農業・農村基本計画」を踏まえ、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援した。併せて、持続的な水田活用につながるよう、耕畜連携による堆肥と飼料作物、わら利用の循環支援を行った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組み、需要に応じた米の生産と水田を活用した飼料用米や米粉用米、飼料用イネなどの戦略作物の推進で、農家の経営安定化の取組に対して支援した。また、経営所得安定対策を円滑に進めるため、群馬県農業共済組合と連携して水稻共済とのデータの整合性を図り、農業者からの各種申請情報を一元管理するための一体化システムの整備を行った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策 等 指 導 推 進	需要に応じた主食用米 の生産を推進	2,123 千円	市町村・地域協議会
		150	群馬県農協中央会
計		2,273	

イ 作物作付・水稻共済一体化推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
作物作付・水稻共済一体化推進	農業者からの各種申請データを一元管理するための事業	3,676 千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等推進	麦・大豆等戦略作物の本作化推進	62,261 千円	市町村・地域協議会・群馬県農業再生協議会

② 水田等利活用自給力向上

本県に適した高温耐性品種の検討や優良種子の確保、「売れる米・麦づくり研修会」の開催、技術資料作成配布による農業者への技術啓発、生産性向上に向けた体制整備、実需者へのPR等に関する取組を行った。また、麦類では、実需者との交流で顔の見える産地づくりを推進するため、麦の立毛検討会を開催し、産地の生産情報提供に努めた。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
ぐんま型水田フル活用推進	高温耐性品種の検討、農業者向け研修会の開催、栽培技術資料の作成、実需者向け立毛検討会開催等	375 千円	群馬県農協中央会

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき農産物検査を行う登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	63 千円

④ 畑作物の本作化対策

畑地化促進事業及び畑作物産地形成促進事業を活用し、水田における畑作物の本作化に取り組んだ。また、持続的生産強化対策事業を活用し、麦の種子生産新規参入の促進支援を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畑地化促進	畑作物の産地づくり体制構築支援（土地改良区決裁金等支援ほか）	2,841 千円	地域農業再生協議会
畑作物産地形成促進	畑作物導入・定着、生産性向上技術導入に向けた取組支援	40	地域農業再生協議会
持続的生産強化対策事業推進	多様なニーズに対応した種子の生産・供給体制の構築支援	200	農業協同組合
計		3,081	

(7) 農畜産技術災害対策

決算額 54,714 千円

① 農業災害対策

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、農業生産力の維持と農業経営の安定を図るため、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じた。

また、急速に被害が拡大しているイネカメムシ対策として、生産者の適期防除を促進するため、県内全域で越冬状況の調査を実施し、生産者に情報提供を行った。

ア 農業災害対策

区 分	事業内容	補助金	補助対象
農 業 災 害 対 策	令和7年4月、7月の降ひょう及び強風に対する助成措置	1,300 千円	高 崎 市 及 び 伊 勢 崎 市

イ 水田農業緊急対策

区 分	事業内容	事業費
水田農業緊急対策	イネカメムシ対策 ・越冬調査委託（50 地点）	1,004 千円

② 農業経営基盤強化対策

自然災害で被災した農業施設の復旧を支援する市に対して経費の一部を補助した。

区 分	事業内容	補助金	補助対象
群馬県被災農業者 向 け 復 旧 支 援	降ひょう及び強風で被害を受けた園芸用ハウス等の復旧を支援する市町村に対する補助	2,164 千円	伊 勢 崎 市 及 び み どり 市 (8 経営体)

③ 農業機械対策指導

農作業安全の担い手である農作業安全指導員を育成した。農作業事故の詳細調査により原因を究明し、再発防止のため普及啓発活動を行った。

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事業内容	事業費
農 業 機 械 対 策	農作業安全確保 ・安全啓発ポスター・資料の配布 ・農作業中死亡・重症事故事例の詳細調査 ・農作業安全に関する指導者の育成（60 人）	55 千円

④ サービス事業体育成支援

農業従事者が減少していく中、労働生産性を高め生産水準の維持を図るため、スマート農業機械の導入を支援した。

区 分	事業内容	補助金	補助対象
サ ー ビ ス 事 業 体 育 成 支 援	・スマート農業機械の導入支援	50,190 千円	農 業 支 援 サ ー ビ ス 事 業 者

(8) 畜産試験場

決算額 578,788 千円

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、飼料作物及び畜産環境に関する研究を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事業費
乳牛飼養 管理研究	試験場内で搾乳ロボットを活用した多頭数からのメタンガス測定を行った。そのデータを基に、より多様な飼養環境や多頭数の測定を目的とした実証試験を県内農家で実施した。また、メタン削減資材を用いてスニフアー法による精度検証を行った。	66,705 千円
肉牛飼養 管理研究	遺伝的に発育能力が低い黒毛和種肥育牛に対して高エネルギー飼料を配合飼料の 2%（上限 150g）添加し、発育改善効果を検証する肥育試験を継続。	7,978
ぐんまの 牛肉「新 基準」の 確立	群馬県産牛肉のブランド力向上に資するため、枝肉撮影用カメラ及び食肉脂質測定装置を導入。枝肉共進会を中心に脂肪交雑の細かさや脂肪の質の測定を 616 頭に対して実施。これまで群馬県で未実施であった「脂肪の質」育種価を解析した。	2,321
黒毛和種 改良研究	ゲノミック評価を用いた繁殖基礎牛群の育種改良に取り組み、家畜改良事業団の種雄牛候補として当該産の牛 20 頭が現場後代検定を受検している。これまでに 6 頭が種雄牛として選抜された。	33,145
豚飼養 管理研究	当場に繋養する種雄豚 15 頭から計 273 本の豚人工授精用精液を県内生産者に配布し、種豚改良及び肉豚生産に寄与した。また、アミノ酸バランス改善飼料給与による生産性への影響を検討した。	17,678
鶏飼養 管理研究	県内に流通している採卵鶏 11 鶏種及び上州地鶏について生産性・特性・経済性等の評価を行った。その結果、鶏種の特長や鶏卵品質が年々向上する傾向にあること等を明らかにした。	23,605
飼料作物 研 究	子実トウモロコシ栽培での化学肥料の削減を目的としたリン及びカリの堆肥利用による代替試験で、普通化成肥料と同等の収量確保が可能であることを明らかにした。	6,881
計		158,313

4 野菜花き費

(1) 野菜振興

決算額 126,987 千円

① 野菜産地育成

「『野菜王国・ぐんま』推進計画 2020」に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JA グループ等の関係機関が一体となって産地振興を推進するとともに、「野菜指定産地指導」により、指定産地における生産・出荷の安定化及び産地体制の強化を図った。

また、担い手不足や資材価格の高騰、異常気象など、野菜生産を取り巻く厳しい環

境に的確に対応し、収益性の高い野菜経営の実現を図るため、新たに「群馬県野菜振興計画 2030」を策定した。

区 分	事 業 内 容
や さ い 振 興 戦 略 会 議	・ワーキンググループの開催 2 回 ・品目別ワーキンググループの開催いちご 2 回
野 菜 指 定 産 地 指 導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の実績確認及び指導を行った。

② 県産青果物品質向上・P R 対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質の確保に向けた生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品目	委託料	委 託 先
県 産 青 果 物 品質向上対策 調 査 委 託	・ 県内産地から市場に出荷された青果物及び果実の品質調査の実施 ・ 調査結果に基づく産地指導等	青果物	255 千円	京 浜 市 場 群 馬 会
		果 実	123	群 馬 県 果 実 会
計			378	

③ 野菜花き生産力強化

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、野菜及び県育成品種を中心に、補助事業（花きメニューを含む）による施設整備や販売促進活動を支援した。

ア 野菜メニュー

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
大 規 模 経 営 体 育 成	・機械整備 ・施設整備	48,515 千円	認定農業者 31 者
小規模経営体の 生 産 力 向 上	・機械整備 ・施設整備	15,255	認定農業者、農業者団体等 11 者
販 売 額 ・ 労 働 生 産 性 向 上	・機械整備 ・施設整備 ・推進事業	7,238	認定農業者 10 者
いちご生産拡大 サポート	・機械整備 ・施設整備	26,380	認定農業者、認定新規就農者、苗生産組合 計 3 者
計		97,388	

イ 花きメニュー

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
高 温 対 策	機械等整備	6,172 千円	認定農業者 8 者
生 産 力 向 上	機械等整備	1,087	認定農業者、農業者団体等 3 者

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
販 売 力 向 上	推進事業	178 千円	農業者団体 1 者
計		7,437	

④ 園芸産地強化支援

産地の収益力向上及び生産基盤強化に向けて、産地生産基盤パワーアップ事業により、農業機械等のリース導入や栽培用ハウス資材の導入を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
産地生産基盤パワーアップ事業 (収益性向上対策)	栽培用ハウス資材の導入	20,500 千円	明和町農業再生協議会

(2) 野菜価格安定

決算額 52,819 千円

野菜は天候等の影響を受けやすく著しい価格変動があることから、国、県及び生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付するなど、農業経営の安定と野菜供給の確保により消費生活の安定を図った。

区 分		対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業 主体
指 定 野 菜 価 格 安 定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)		キャベツ ほか9品目	トン 243,535	千円 45,597	千円 230,521	農畜産業 振興機構
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特 定 野 菜 (県負担割合 1/3)	ご ぼ う ほか10品目	7,166		17,079	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
	指 定 野 菜 (県負担割合:25%)	な す ほか3品目	762		185	
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)		生 う め ほか4品目	1,008	5,120		
計			252,471	50,717	247,785	

(3) 花き振興

決算額 2,271 千円

輸入も含めた他産地との競争力を強化するとともに、消費者ニーズの変化に対応するため、群馬県花き振興計画（第7次）で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、カーネーション（鉢物）、アジサイ（鉢物）、花壇用苗物】を中心に、生産性の向上、販売促進及び消費拡大に取り組んだ。

また、ライフスタイルの多様化や冠婚葬祭等の消費低迷、資材や燃料費の高騰など、花き生産を取り巻く厳しい環境に的確に対応し、「持続可能な花き産地の確立」を図るため、新たに「群馬県花き振興計画（第8次）」を策定した。

① 花き生産振興

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織が主体となり、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。	875 千円

② 関東東海花の展覧会

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	関東東海地域の 1 都 11 県と花き関係 5 団体の共催で、都内（サンシャインシティ文化会館）にて開催し、約 20,000 人の来場者に対して、花への理解促進と、一層の消費拡大を図った。	1,333 千円

③ 花き振興計画策定

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	国が定めた「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針（令和 7 年 4 月 30 日公表）」を踏まえ、県内花き産地の動向や社会的諸条件を考慮し、群馬県の花き産業に関する 5 年後を目標とした振興計画を策定した。	63 千円

(4) フラワーパーク運営・改修

決算額 2,338,132 千円

令和 5 年度に行った基本設計及び実施設計に基づき、引き続きぐんまフラワーパーク全体の改修工事を実施し、令和 7 年 10 月 10 日に「Gunma Flower Park⁺」としてリニューアルオープンした。

運営及び施設や植栽物等の維持管理については、指定管理者である「ぐんまフラワーパーク JV」に委託し、適切かつ円滑な運営を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
フ ラ ワ ー パ ー ク 改 修 工 事	・展望塔、ショッピングビレッジ、正面ゲート、ぐんまの池等のリニューアル工事の実施 ・フラワーパーク運営に必要となる備品及び什器の購入 ・デジタルアート実施のために必要な機材の購入設置及び工事の実施	2,188,836 千円
フ ラ ワ ー パ ー ク 管 理 委 託	・施設及び附属設備の維持管理 ・花壇等における植栽物の展示や維持管理	125,653
フラワーパークオー プニングイベント	リニューアルオープンに伴うオープニングセレモニー及びオープニングイベントを実施した。	22,417

区 分	事 業 内 容	事 業 費
フ ラ ワ ー パ ー ク 維 持 管 理	花と緑の学習館の施設及び植栽物の維持管理を行った。	1,155 千円
フ ラ ワ ー パ ー ク 第 三 者 評 価 委 員 会	有識者ら外部委員 6 人による評価委員会を 1 回開催した。	71
計		2,338,132

(5) 野菜花き技術対策

決算額 5,390 千円

野菜及び花きの安定生産と生産性向上を図るとともに、より持続性の高い農法への転換に向けた技術対策並びに持続可能な農業の実現のための農業生産工程管理（GAP）の導入推進等を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
グリーンの栽培体系への転換サポート	・環境負荷低減技術と省力化技術の現地実証 実施箇所数 4 か所 実証品目数 4 品目（きゅうり、トマト、なす、トルコギキョウ）	1,906 千円
G A P の 普 及 推 進	・普及指導員の GAP 指導力向上のための研修会開催（6 回、延べ 146 人受講） ・農業高校の GAP 認証取得費用の支援（1 校） ・農業団体の団体認証取得費用の支援（1 団体）	2,577
有機土壌実態調査	有機栽培の土づくりの指標作成に向けた土壌調査（34 点）	313
ぐんま野菜づくり ハ ン ド ブ ッ ク	野菜の栽培指針「ぐんま野菜づくりハンドブック」の改訂・発行（1,000 部作製）	462
計		5,258

(6) 普及指導員活動

決算額 45,394 千円

各農業事務所の農畜産課、担い手・園芸課及び地域農業課を拠点に、普及指導員が農業者に直接接し、講習会、現地研修会、巡回指導、実証ほの設置、情報提供及び就農相談等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事 業 費
実 証 ほ 設 置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	67 か所		45,394 千円
講 習 会 ・ 研 修 会 開 催	農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	1,172 回	22,035 人	

(7) 普及指導員研修

決算額 511 千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導

員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有を図り、担い手育成や新技術の導入等による産地支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事 業 費
県 実 施 研 修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	287 人	511 千円
国 実 施 研 修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	52	

(8) 農業技術対策指導

決算額 6,343 千円

温暖化に対応した栽培技術やデータ活用によるスマート農業技術の現地実証を実施するとともに、普及指導員の資質向上に取り組み、生産者の経営改善及び力強い経営体の育成を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
気 象 災 害 対 策 強 化 普 及 推 進	温暖化に対応した栽培技術の実証ほを10か所設置し、検証した。	597 千円
ぐ ん ま 農 業 D X 加 速 化	・衛星データを活用した適正追肥技術の実証を行った。 ・リンゴの生産工程可視化アプリを活用し、データに基づく経営改善を検証した。 ・データを活用した農業を推進するため、普及指導員を民間企業に派遣した。 ・タブレットを使用したデジタルツール活用の推進	5,746
計		6,343

(9) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 40,778 千円

群馬県における農業関係試験研究の充実及び強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
牛 堆 肥 乾 燥 施 設 修 繕 (畜 産 試 験 場)	堆肥を攪拌し、乾燥させる装置の修繕	4,475 千円
運 搬 車 整 備 (蚕 糸 技 術 セ ン タ ー)	桑の運搬等に使用する運搬車の更新	1,364
ナ シ 育 種 ほ 場 整 備 (農 業 技 術 セ ン タ ー)	ナシの新品種を育成するためのほ場の整備	10,263
ろ 過 装 置 修 繕 (水 産 試 験 場)	飼育水殺菌処理のための活性炭交換	375
そ の 他	32 件	24,301
計		40,778

(10) 試験研究総合調整

決算額 12,512 千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	事 業 内 容
農 業 技 術 推 進 会 議 の 運 営	本会議 2 回（うち 1 回書面）
知 的 財 産 権 の 適 正 管 理	育成者権出願 1 件、育成者権更新 3 件
試 験 研 究 成 果 の 発 表	成果発表会の開催計 4 回、農業技術フォローアップセミナーの開催計 4 回
農 産 物 等 放 射 性 物 質 検 査	312 点（農業技術センターによる検査点数）

(11) 農業技術センター

決算額 1,203,820 千円

いちご試験研究のスマート農業化に関する施設整備、農産加工、農作物環境、園芸作物、東毛地域水田作及び特用作物に関する研究を行った。また、群馬県オリジナル品種の育成、地球温暖化適応策等の調査研究を実施した。さらに、重点的に取り組むべき研究開発の目標を明確化し、計画的かつ効率的な研究推進を図るため、「群馬県農業技術センター研究基本計画」を策定した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費
農業技術センター運営（うち、いちご施設整備）	いちごの生産振興に向けて、スマート農業等の技術開発を行うハウスを新設した。	414,757 千円
農産加工利用研究	うめ県育成品種「群馬 U6 号」（ゆみまる）を用いて、6 次産業化に対応した良質なカリカリ梅の加工方法を開発した。	433
農作物環境研究	・ 嬬恋村のキャベツ栽培において、県で開発した可給態窒素マップを活用した施肥技術により、慣行比 17%の施肥量の削減が可能となった。 ・ 高冷地における夏期出荷用はくさい栽培において、栽培上問題となっている黄化病に強い品種を選定した。	13,710
園芸作物研究	いちご新品種「群馬 I-RG1(仮称)」及び「群馬 I-RG3(仮称)」の開花時期と成熟日数を明らかにした。	29,409
東毛地域水田作・園芸研究	水稻高温登熟耐性品種「にじのきらめき」は、栽植密度を 44～37 株／坪の疎植としても、標準的な栽植密度と同等の収量・品質を確保できることを明らかにした。	3,198

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費
こんにゃく特産研究	こんにゃく栽培の土壌消毒において、クロルピクリン剤の代替としてカーバムナトリウム塩液剤（キルパー）を用いると減収する可能性がある。この対策として、キレート鉄（植物が利用しやすい形の鉄）資材の施用により、減収が抑制できることを明らかにした。	2,999 千円
計		464,506

5 蚕糸特産費

(1) 蚕糸振興

決算額 17,712 千円

① 県産シルク需要拡大対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等の需要促進対策	・ ぐんまシルク認証シール印刷 ・ ぐんまシルク製品販売会	743 千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員による稚蚕期安定飼育技術指導	310 千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

群馬県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産繭確保対策（製糸経営対策）	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	3,969 千円	碓氷製糸（株）
県産繭確保対策（養蚕農家対策）	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	9,685	JA 単位の 8 協議会
多様な養蚕担い手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	562	新規養蚕参入者等 2 者
計		14,216	

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
製糸業務維持・強化	製糸業務の維持・強化のため、製糸機械の改修に要する経費を助成	1,940 千円	碓氷製糸（株）

(2) 日本絹の里運営

決算額 99,530 千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である（公財）群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。

（令和7年度施設利用者：35,858人　うち観覧者数：19,746人）

区 分	委託料	委託先
日 本 絹 の 里 維 持 管 理 委 託 ・施設維持管理費(企画展示費、人件費等)	99,218 千円	(公財)群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	備 考
第 三 者 評 価 委 員 会 運 営	評価委員6人、委員会2回開催

(3) 特産振興

決算額 20,507 千円

中山間地域の基幹作物であるこんにゃく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① こんにゃく需給安定対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
こんにゃく複合作物導入	こんにゃくその他、新たな複合作物に取り組むのに必要な農業機械の導入経費を補助	13,277 千円	認定農業者 8事業主体
環境にやさしいこんにゃくいも生産支援	クロルピクリン剤の使用面積割合を50%以下とすることを条件に農業機械の導入経費を補助	2,000	認定農業者 1事業主体
計		15,277	

区 分	事 業 内 容	事業費
こ ん に ゃ く 消 費 拡 大	・試食販売会の実施 ・高校生しらたき料理コンテストの実施 ・手作りこんにゃく作成キットの配布	1,753 千円

② 特産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
特 産 物 振 興 対 策 費 補 助	特産物の確立と振興に要 する経費を助成	150 千円	群 馬 県 特 産 協 会

③ 有機こんにゃくの生産・消費拡大

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
有機こんにゃく P R 動 画 作 成	インバウンド向け有機こ んにゃく PR 動画の製作	1,611 千円	群馬県こんにゃく組合

(4) 漁業振興

決算額 13,481 千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ア ャ 種 苗 放 流 事 業 費 補 助	県産人工アユ種苗の購入 費補助	300 千円	群 馬 県 漁 業 増 殖 基 金 協 会
水生生物とその生 息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣り教室 等の開催等	500	各 漁 業 協 同 組 合 (7 漁 協)
計		800	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
水 産 資 源 保 護 増 殖	利根川（佐久発電所堰堤上 流）・吾妻川支流（山田川） への増殖放流の実施（イワナ 稚魚 115,000 尾、ヤマメ稚魚 53,500 尾）	3,808 千円	利 根 漁 業 協 同 組 合 吾 妻 漁 業 協 同 組 合
カ ワ ウ 駆 除	カワウの生息状況調査及び 捕獲推進（139 羽）	1,686	群 馬 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
コ ク チ バ ス 駆 除	河川湖沼において釣り、刺網 等による駆除（1,902 尾）	4,050	
計		9,544	

② 内水面養殖振興

県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
「 安 心 ・ 新 鮮 」 ぐ ん ま の 養 殖 水 産 物 消 費 拡 大	消費拡大 PR 活動等	136 千円	群 馬 県 養 鱒 漁 業 協 同 組 合

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
養 殖 衛 生 管 理 対 策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、生産物の医薬品残留検査等の実施	633 千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第 171 条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を 3 回開催し、漁業調整規則の改正や遊漁規則の変更、漁業調整に係る審議及び答申等を行った。

⑤ アユの生産振興

群馬県漁業協同組合連合会に業務委託し、アユ遊漁振興を目的とした釣獲アユの買い取り事業の有効性を検証するための現地実証を実施した。また、水産試験場で長期継代中のアユ系統（群馬系）のブランド価値を模索するため、成分分析および官能検査を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
釣 獲 ア ュ の 買 い 取 り 実 証	釣獲アユの買い取りおよびアンケート実施による事業の有効性の検証	344 千円
長 期 継 代 ア ュ の ブ ラ ン ド 化	成分分析および官能検査の実施	668
計		1,012

(5) 漁場環境対策

決算額 3,288 千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
魚 道 整 備	魚道整備 2 工事（富岡市大口頭首工）	3,201 千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び監視を実施	87
計		3,288

(6) 果樹振興

決算額 14,000 千円

① 果樹振興

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
梅 振 興	「ぐんまのうめ」の消費者向け PR イベントの企画及び運営の委託	1,869 千円
「くだもの園」 サ イ ト 更 新	ぐんまのくだもの園 WEB サイト改修の委託	1,375
計		3,244

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ぐ ん ま の 果 樹 新 時 代 対 応 推 進	梅とブドウの PR 資材作成 に要する経費を助成	356 千円	群馬県共計生梅運営委員会 ほか 1 団体

② 園芸農産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
園芸農産物振興 対策	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会（果樹、花き、いちご、野菜）における各種検討会や研修会等の開催を支援	10,000 千円	群馬県園芸協会

(7) 鳥獣害防止対策

決算額 607,029 千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業により支援を行うとともに、ICTを活用した効率的な捕獲の推進や被害対策を支える人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策	有害鳥獣対策 34 市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	105,628 千円
緊急イノシシ 対策	豚熱まん延防止に係る緊急イノシシ対策事業 22 市町村・協議会 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付、緩衝帯整備等)	50,447
鳥獣被害防止 総合対策交付金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・推進事業 23 協議会等 (捕獲機材、生息調査等) ・整備事業 3 協議会 (侵入防止柵整備) ・緊急捕獲活動支援事業 26 協議会 (捕獲活動経費交付)	158,368

区 分	事 業 内 容	事業費
河川内緩衝帯整備	イノシシの移動・出没を抑制するための河川内の整備 ・前橋地内 4 河川 ・伊勢崎地内 1 河川 ・高崎地内 2 河川 ・桐生地内 1 河川	214,908 千円
情報の共有化と連携体制の整備	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進（被害防止計画策定 34 市町村、実施隊設置 26 市町村延べ 26 実施隊） ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議 WG を開催（1 回） ・群馬・長野県境広域捕獲に係る意見交換会を実施（2 回） ・ジビエ利活用研修会の開催（3 回） ・ジビエ放射性物質検査（委託）	3,329
特定鳥獣管理計画推進	・ニホンジカの生息状況調査の実施（30 か所） ・ツキノワグマの生息状況調査の実施（32 か所） ・堅果類豊凶調査の実施（結果：凶作） ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施（12 か所、各 3 回） ・イノシシ生息状況調査の実施（邑楽館林地区）	24,984
鳥獣被害広域対策	・ツキノワグマゾーニング調査（4 か所） ・嬭恋村広域捕獲調査（シカ GPS 首輪 2 頭ほか） ・嬭恋村広域捕獲（シカ 207 頭、イノシシ 21 頭） ・カワウの被害防止対策（2 か所） ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施（アライグマの生息調査・感染症リスク評価・効果的捕獲システム開発） ・ニホンザル発信器装着等市町村支援（12 回）	42,160
鳥獣害に強い集落づくり支援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 ・モデル地区の設置（8 地区）	2,703

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策 人材育成	・ 地域対策指導者育成研修 8回 受講者 143人 ・ 鳥獣被害対策実施隊研修 7回 受講者 105人 ・ 農業後継者研修の開催 6回 受講者 51人 ・ 地域リーダー育成研修 11回 受講者 388人 ・ 高度専門技術者育成研修 4回 受講者 46人 ・ 市街地出没対応研修 2回 受講者 45人	1,381 千円
鳥獣被害対策 支援センター 運営	・ 鳥獣被害対策本部会議の開催（1回） ・ 鳥獣被害対策推進会議の開催（2回） ・ 野生動物対策科学評価委員会の開催（1回）	3,121
計		607,029

（８）蚕糸技術センター

決算額 279,669 千円

群馬県の繭生産基盤の拡大・強化に向け、「なつこ」を中心とした群馬オリジナル蚕品種の普及・増産を推進し、養蚕担い手の確保・育成に努めた。

区 分	内容・成果	事業費
養蚕基盤 研究	・ 農家に供給する蚕種および稚蚕の量と質の安定化を図るため、生産施設及び研究施設の整備に向けた設計を行った。 ・ 人工飼料育の蚕種製造への導入可能性について検討を進めるとともに、高品質を維持するための蚕種保護手法の検討を行った。 ・ 群馬オリジナル蚕品種の原種 15 品種について、性状を維持した継代保存を実施し、蚕種製造に必要な原蚕種を確保した。	74,803 千円
蚕糸試験 研究	・ ゲノム編集技術を活用した育種により耐暑性品種を開発し、その実用性について調査した。 ・ 有機繭生産の実現に向けて、有機的蚕室消毒技術を考案し、有効性を確かめた。	3,303
遺伝子組 換えカイ コ実用化 研究	遺伝子組換えカイコを用いてサルモネラワクチン含有繭を生産し、ブタにおける有用性を実証した。	968
養蚕等技 術推進	・ 現地指導、技術研修会等により群馬オリジナル蚕品種の飼育推進を行い普及率 74.5%となった。 ・ 多様な養蚕担い手確保・育成に向け、技術相談や研修会を実施した。今年度の「ぐんま養蚕学校」基礎研修には、6人が参加した。	3,467

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費
養蚕基盤 強化技術 推進	・ 良質な稚蚕人工飼料 13,900 kg、桑乾燥粉末 8,000 kg を製造供給した。 ・ 養蚕農家等に安全かつ良質な稚蚕人工飼料を供給するため製造段階に応じた品質調査を計 143 点実施した。 ・ 群馬オリジナル蚕品種の交雑種を製造し、249.7 箱(3 万粒/箱)供給した。	36,475 千円
計		119,016

(9)水産試験場

決算額 456,624 千円

アユ、マス類の優良種苗の供給、魚病研究、溪流魚の増殖に関する調査研究や内水面漁業全般の普及活動を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費															
水産環境 開発研究	・ 県内で生産されたアユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査（検査尾数 4,020 尾 ）を実施し、陰性種苗を放流した。 ・ アユの新品種開発の効率化を目的として、0.5 トン程度の小規模水槽における飼育技術の開発を実施した。その結果、事業規模の飼育池（50 トン）と同等の飼育が可能であることが明らかとなった。	2,980 千円															
温 水 性 魚 類 生 産 技 術 研 究	冷水病に強い継代アユと天然遡上アユとの交配により放流効果をさらに高めた新たな系統のアユを、中間育成用や河川放流用種苗として供給した。 種苗供給状況 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th></tr><tr><td>中間育成用</td><td>54 万尾</td></tr><tr><td>放 流 用</td><td>1,875 kg</td></tr></table>	区 分	内 容	中間育成用	54 万尾	放 流 用	1,875 kg	22,902									
区 分	内 容																
中間育成用	54 万尾																
放 流 用	1,875 kg																
冷 水 性 魚 類 生 産 技 術 研 究	・ 養鱒業者に種卵供給し、養魚指導や魚病診断を行った。 種卵供給状況 <table><tr><th>区 分</th><th>発眼卵供給数</th><th>対前年度比</th></tr><tr><td>ギンヒカリ</td><td>12 万粒</td><td>46%</td></tr><tr><td>ハ コ ス チ</td><td>31</td><td>119</td></tr><tr><td>超絶サーモン V3</td><td>3</td><td>－</td></tr><tr><td>ヤ マ メ</td><td>47</td><td>127</td></tr></table> ・ 魚食性外来魚であるブラウントラウトの定着が確認された河川で、河川漁協等と協力し、継続して駆除を行い、ブラウントラウトを減少させることに成功した。 ・ ブランドマス増産に向け、ふ化場等の施設を整備した。	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	12 万粒	46%	ハ コ ス チ	31	119	超絶サーモン V3	3	－	ヤ マ メ	47	127	276,382
区 分	発眼卵供給数	対前年度比															
ギンヒカリ	12 万粒	46%															
ハ コ ス チ	31	119															
超絶サーモン V3	3	－															
ヤ マ メ	47	127															
計		302,264															

6 ぐんまブランド推進費

(1) 県産農畜産物ブランド力強化対策

決算額 86,017 千円

「群馬県農畜産物ブランド化推進方針」に沿って、G-アナライズ&PRチームの成果等を活用しながら、関係者が一体となった取組を推進した。

G-アナライズ&PRチームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」による動画配信やインスタグラム等の各種 SNS での発信、首都圏における料理教室、飲食店や産直 EC サイトとの連携により、効果的な PR を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品種のブランド化に向けた取組	群馬県農畜産物ブランド化推進方針に係る見直しに向けた検討の実施	420 千円
G-アナライズ & PR チーム	- 成分分析：2 品目（いちご、農産物粉末 3 種） - 品質の高位安定化に向けた分析：1 品目（いちご） - 分析結果リポート発表：2 品目（ナス、ヤマトイモ） - 農産物粉末プロモーション オリジナルセットの製作及びテスト販売：30 個 - メディアミックスによるプロモーション インフルエンサーによるレシピ投稿：8 回 ラジオ及び雑誌を活用した情報発信：梅 収穫体験ロケ動画作製：こんにゃく - 健康面を訴求したプロモーション動画作製：ナス - こんにゃく消費県民運動の実施 参加店舗数：97 店舗 - 群馬県農業統一ロゴマーク（GUNMA JAPAN）運用開始 認定件数：13 事業者（24 品目） 「GUNMA EXCELLENCE」認証の創設 認証件数：2 件	47,881

区 分	事 業 内 容	事 業 費
産地としての群馬県のイメージ向上	・群馬県公式 YouTube チャンネル及び SNS 等による情報発信 PR 動画の総再生回数：68,553 回 ・県産農畜産物販売協力店の指定 店舗数：111 店舗（飲食店 52、小売店 59） ・メディア取材誘致の実施（東京事務所連携） テレビ放映：6 回 ・首都圏での料理教室を活用した県産農畜産物の PR 実施回数：60 回 参加人数：816 人 ・県産有機農産物等の販路拡大 オーガニックイベント（県内 5 カ所）開催 出店者数：53 者 首都圏の自然食品専門店で販売コーナー設置 店舗数：4 店舗 都内飲食店コラボメニュー販売 店舗数：5 店舗	23,717 千円
県産食材の PR	・産直 EC サイトの活用による新たな販路開拓の支援（受託者：2 者） 実施期間…令和 7 年 4 月 28 日～令和 8 年 3 月 13 日 雨風太陽：県内登録者数：171 人 （うち令和 7 年度新規 12 人） ビビッドガーデン：県内登録者数：260 人 （うち令和 7 年度新規 27 人）	13,999
計		86,017

（２）地産地消・消費拡大推進

決算額

80 千円

① 地産地消サポート

「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

② 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 給 食 地 場 産 農 産 物 等 利 用 促 進	・令和 7 年度栄養教諭・学校栄養職員研修会において食農関係の講演会を実施（参加者：196 人） 講演内容：「学校給食への群馬県産食材活用の利点と、利用促進に向けた課題」	32 千円

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 52,557 千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物、上州和牛、こんにゃく加工品を中心とした県産農畜産物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や現地での PR 販売、国際見本市への出展支援などを実施した。

ア 台湾向け青果物等輸出促進事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
バ イ ヤ ー 招 へ い	イスラエル及び台湾のバイヤーを県内に招へいし、産地等とのマッチングを実施 (①③イスラエル、②台湾) 実施期間：① 令和 7 年 5 月 12 月 (月)～14 日 (水) ② 令和 7 年 7 月 14 日 (月)～15 日 (火) ③ 令和 7 年 11 月 4 日 (火) 商談品目：① こんにゃく加工品、梅加工品等 ② キャベツ、レタス、大根等 ③ 日本酒、漬物、麺類、醤油加工品等	9,927 千円
現 地 P R 販 売	イスラエル現地レストラン及び台湾現地小売店において、実需者や一般消費者に向けた販売促進活動を実施 (①イスラエル、②③台湾) 実施期間：① 令和 7 年 8 月 25 日 (月) ② 令和 8 年 1 月 9 日 (金)～11 日 (日) ③ 令和 8 年 2 月 6 日 (金)～7 日 (土) 販売品目：① こんにゃく加工品、梅加工品 ② 白菜 ③ 白菜	

イ 香港向け青果物等輸出促進事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
現 地 P R 販 売	現地小売店 5 店舗にて一般消費者に向けた販売促進活動 (PR 販売) を実施 実施期間：令和 8 年 3 月 6 日 (金)～15 日 (日) 販売品目：青果物 (いちご、やまといも、トマト、まいたけ)	4,784 千円

ウ 欧州における上州和牛プロモーション事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
欧州における 上州和牛プロ モーション 事業	県産和牛の認知度向上や精肉加工・調理方法の習得を図るため、欧州にて現地実需者向けカッティングセミナー及び現地フェアを実施 ・カッティングセミナー 実施時期：令和7年10月13日（月）～15日（水）、 10月17日（金） 実施場所：オランダ及びイギリス ・現地フェア 実施時期：令和7年10月12日（日）～18日（土） 実施場所：イギリス	11,400 千円

エ “日本の食品” 輸出 EXPO 出展

区 分	事 業 内 容	事 業 費
“日本の食品” 輸 出 E X P O 展 出 展	輸出に特化した国際食品見本市に群馬県ブースを出展し、県内生産者に対して、継続的な商流構築に向けたファーストステップの機会を提供 実施期間：令和7年12月3日（水）～5日（金） 実施場所：幕張メッセ 出展業者数：12 事業者 商談件数：161 件 （うち成約件数 14 件、成約見込み 8 件、 継続商談 79 件）	12,901 千円

オ 海外知的財産権保護・活用

区 分	事 業 内 容	事 業 費
海外知的財産 権 保 護 ・ 活 用	「GUNMA JAPAN」及び「GUNMA EXCELLENCE」を海外で商標登録し、ロゴマークを保護 対象国・地域：米国、EU、中国、香港、台湾、 シンガポール	4,571 千円

カ 輸出産地支援

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸 出 産 地 支 援	残留農薬検査、放射性物質検査など各国輸入規制対応の支援を実施	195 千円

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまグローバ ルファーマー 育 成 塾	世界を相手に戦える農業経営者を育成するための塾を開講 ・卒塾生：8 人	3,355 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出促進支援員 設 置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴走型支援を実施 ・支援事業者数：112 者 ・支援件数：367 件	4,222 千円
ぐんま EXPORT サポート補助事業	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費（国際見本市参加渡航費・PR 資材作成経費等）を補助 （補助率：1/2） ・利用者：5 者	1,202
計		8,779

（４）地域資源活用推進

決算額 32,516 千円

① 地域資源活用価値創出対策

6 次産業化を発展させ、農山漁村の多様な地域資源を活用して付加価値の創出を図る取組を支援するため、相談窓口の設置、人材育成及び事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域資源活用・ 地域連携サポート セ ン タ ー	支援対象者に 6 次産業化や地域資源活用価値創出に係る相談指導を実施したほか、6 次産業化や地域資源活用価値創出に必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催 ・延べ相談件数 277 件 ・延べ専門家派遣件数 44 件 ・研修会（講義） 9 回（延べ参加者 391 人） ・研修会（インターンシップ） 2 回（延べ参加者 55 人）	9,618 千円
地域資源活用・ 地域連携広域 サ ポ ー ト	サポートセンターの支援対象者以外の農林漁業者等を対象に、県内で 6 次産業化等地域資源活用価値創出に係る相談指導の実施 ・延べ相談件数 64 件 ・延べ専門家派遣件数 12 件	636
農 山 漁 村 振 興 交 付 金	農林漁業者等が行う 6 次産業化等による商品開発及び施設整備に係る経費を補助 ・施設整備実施者 1 者	22,262
計		32,516

② 地域の食品産業ビジネス創出プロジェクト支援事業

地域の食品産業を中心とした多様な関係者を構成員とするプラットフォーム（ぐんま地域コンソーシアム）に参画した。

③ 食品リサイクル推進

食品リサイクルに係るリーフレットを関係事業者へ配布した。

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,321 千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく運営状況報告書の徴取や地方卸売市場の開設者に対する立入検査等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
卸 売 市 場 指 導 監 督	・ 運営状況報告書徴取 9 市場 ・ 立入検査 2 市場	301 千円

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化を図るための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
卸 売 市 場 連 合 会 活 動 支 援	各研修及び部会の開催（青果部会 1 回、水産部会 1 回、花き部会 1 回、先進地視察 1 回等）	2,020 千円	（ 一 社 ） 群 馬 県 卸 売 市 場 連 合 会

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金

決算額 511,813 千円

水資源機構営事業に係る地元負担金

※負担割合については代表例

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための揚水機場等主要施設の改築 (2/3:63/300:37/300)	504,003 千円
利 根 大 堰	水利施設の管理	7,810
計		511,813

(2) 土地改良調査

決算額 66,353 千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の事業計画を策定するために必要な調査を実施した。

区 分	事 業 内 容（負担割合＝県：地元）	事業費
県営農業農村 整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 (継続 17 地区、新規 4 地区) (50%:50%)	66,353 千円

(3) 農村整備対策

決算額 755,676 千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、豪雨・地震時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容（負担割合＝県：地元）	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成(団体営 188 地区) (33～65%:35～67%)	千円 620,246
ため池緊急 防災減災対策	豪雨・地震時における安全性の低いため池について防災減災対策を図るため計画設計及びため池整備を実施 (県営 6 地区) (75%:25%)	112,592
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設の緊急的な安全対策及び維持管理対策を実施（県営 4 地区） (100%:0%)	4,796
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設の維持管理補修や機能回復を実施 (県営 2 地区) (100%:0%)	18,042
計	県営 12 地区 団体営 188 地区	755,676

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,489,294 千円

① 施設保全対策

比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。また、農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
施 設 管 理 対 策	土地改良施設の長寿命化を図るため、土地改良区等が管理する施設の整備補修を支援 (団体営 16 施設) (30%:30%:40%)	千円 58,506
多 面 的 機 能 支 払	地域が取り組む農村における地域資源の保全管理活動、及びその質的向上を図る共同活動や水路等の長寿命化を図る活動を支援 (農地維持 297 組織ほか) (50%:25%:25%)	813,770
計	団体営 16 施設 299 活動組織	872,276

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 (県営 5 地区、団体営 1 地区) (30%:30%:40%)	千円 144,730

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
水利施設管理強化	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の維持・発揮のため、土地改良区が管理する施設の整備を実施（県営 8 地区）（50%:25%:25%）	千円 254,453
計	県営 13 地区 団体営 1 地区	399,183

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施する市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

区 分	実施団体	調査面積	負担金額
地籍調査	21 団体	4.2km ²	217,694 千円

（５）農村整備

決算額 4,511,230 千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 679,019
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 (県営 5 地区) (50%:25~50%:25~0%)	287,259
水 利 施 設 整 備	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営 7 地区) (50%:25%:25%)	198,760
農 村 集 落 再 編 ・ 整 備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	193,000
農業競争力強化基盤整備		1,788,163
農 地 整 備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営 4 地区) (50%:25~50%:25~0%)	635,774
農 地 中 間 管 理 機 構 関 連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を推進するとともに、農地の区画整理を実施 (県営 1 地区) (62.5%:27.5%:10%)	173,837

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
一般型（水利施設整備）	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 (県営 3 地区) (50%:25%:25%)	千円 116,800
特別型（畑総・集積促進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 (県営 9 地区、団体営 3 地区) (50～55%:25～50%:0～22.5%)	861,752
計	県営 30 地区 団体営 3 地区	2,467,182

② 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営 13 地区) (50～55%:25～42%:25～8%)	千円 932,706
農村地域防災減災調査計画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 (団体営 6 地区) (100～50%:0～50%:0%)	119,700
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため、農業水利施設等を整備 (県営 1 地区) (100%:0%:0%)	145,771
計	県営 14 地区 団体営 6 地区	1,198,177

③ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等により耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 (団体営 4 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 92,495

④ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害が出る恐れのある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農 業 水 路 等 長寿命化・防災 減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災 対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれ がある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 (県営 6 地区、団体営 16 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 457,526

8 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 農地農業用施設災害復旧 決算額 59,939 千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令 和 7 年 発 生 災 害	豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営 3 市町) (基本 50%:50%)	千円 37,001

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令 和 7 年 発 生 災 害	豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 (団体営 1 町) (基本 65%:35%)	千円 18,868